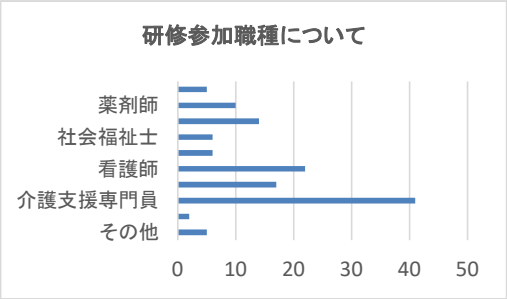
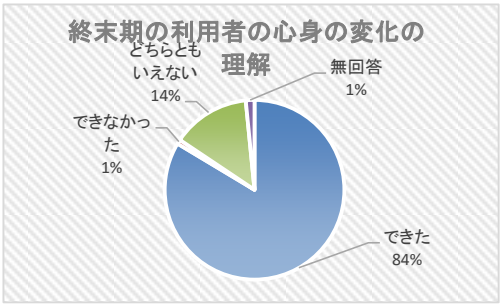
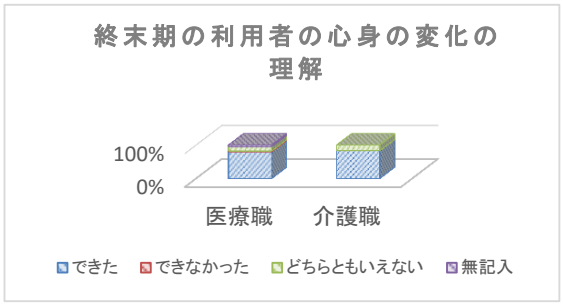
令和元年度　第2回多職種連携研修会アンケート結果

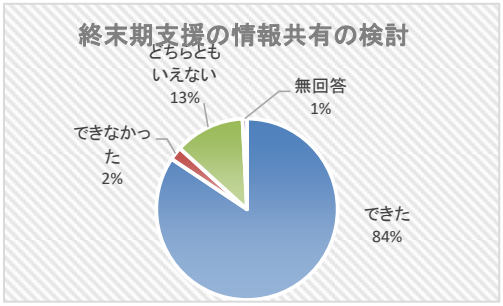


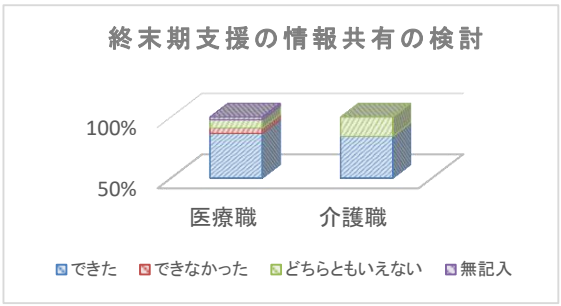
参加人数：135人
回　　答：128人
アンケート回収率：94.8%
職種：医師（2人）
　歯科医師（6人）
　薬剤師（10人）
　看護師（22人）
　リハビリ職（5人）
　介護支援専門員（41人）
　介護職員（介護福祉士・ヘルパー）（17人）
　社会福祉士（6人）
　相談員（14人）
　その他（5人）
　（司法書士・行政書士・福祉用具）



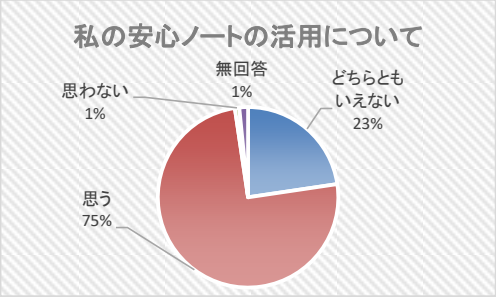


・『事例紹介や助言を聞き、終末期の利用者の心身の変化について知ることができたか。』の問いに84%ができたと回答している。自由記載に「終末期に関わったことがないが、事例内容がわかりやすくイメージがしやすかった。」「事例紹介が詳細で、利用者の変化と家族の心身の変化を理解できた。」など、参加者の多くは、時系列で理解しやすい事例だったのではないかと思われる。医療職と介護職を比較してみたが大差は見られなかった。





・『グループワークにおいて終末期支援における情報の共有について考えることができたか』については、84%と多くの参加者がグループワークにおいて情報共有について考えることができたと回答している。「多職種が参加したグループワークでそれぞれの立場での考え方や対応を理解できて良かった。」「グループ内で、同じようなことを感じている方と話ができて良かった。」などの回答から、多職種が参加したグループワークが有効だったと思われる。しかし、「情報共有について考える事ができなかった。」「どちらともいえない。」と回答している少数の中の自由記載に「十分な意見交換ができなかった。」「在宅と施設では内容は異なると思う。」「事例検討会で終わった。」など十分に情報共有について考えることができなかった参加者もいたようだ。「どちらともいえない」を医療職と介護職で比較すると介護職の約半数が「どちらともいえない。」と回答している。



・「『わたしの安心ノート』が利用者の意思決定支援に活用できるか」については、75%が意思決定支援に活用できると回答している。参加の中には、わたしの安心ノートの存在を知らない参加者もいたことから、市民への啓発だけでなく医療・介護に従事している職員への啓発も必要だと思われる。

今後の課題

・今回の研修会は「利用者の思いに寄り添うための終末期支援を考える」をテーマに事例を通してグループワーク形式で実施した。職種によっては、終末期支援の経験がない参加者もいたため、アンケートの結果より、「終末期の利用者の心身の変化の理解や多職種との情報共有について考えることができた。」と参加者の80%以上が回答している。参加者を職種別にみると介護支援専門員が全体の32%を占め、介護支援専門員の終末期支援に対する意識が高いと思われる。地域包括ケアシステムは『住み慣れた場所で自分らしい生活を最後までおくられるようにサポートしあうシステム』であり、本人・家族の意向で在宅での看取りも増加して行くことが予測される。地域包括ケアに関わる医療・介護職が終末期支援についての知識を理解することは重要であり、今後も終末期支援についての研修を継続することは必要であると思われる。